地方自治体の形成過程における地域の歴史的変容に関する研究

近世城下町を核に持つ地方自治体の中心地域に着目して

STUDY ON AREA TRANSITION IN FORMATION PROCESS OF MUNICIPALITY

Focusing on the Central Area of Municipality with Castle Towns in the Early Modern Period

本多由佳^{*1}, 土田 寛^{*2}, 小西千秋^{*1}

Yuka HONDA, Hiroshi TSUCHIDA and Chiaki KONISHI

This study focuses on cities that have developed from castle towns, and attempts to understand how the "area" of a city planning master plan was formed. The castle town merges with the cities, towns and villages to become a municipality. Among the municipalities, the castle town expanded into the urban area. It will become the center of the city planning master plan. The central area consists of the area of the castle town and the area suitable for the current situation. This study derives the pattern that changes from castle town to present "area".

keywords : Castle town, Municipal merger, Area Transition, City planning master plan, Central Area

城下町, 市町村合併, 地域変遷, 都市計画マスタープラン, 中心地域

1. 研究の背景と目的

近年、都市および地域は少子高齢化、人口減少社会を迎え、特に地方都市の過疎化やそれに伴う空家問題など都市内における空洞化の進行が見られる。これに対応して都市の集約もしくは再編を図るための方策が進められている。具体的には、立地適正化計画によるコンパクトなまちづくりとそれらを結ぶネットワークづくりの誘導^{注1)}や、公共施設等総合管理計画による財政負担の軽減・平準化を目指した公共施設の再配置^{注2)}が進められている状況がある。しかし、生産人口の低下など、地方自治体の財政状況が更に悪化することも懸念される中で、これまでのような行政主導、補助金に頼った計画や事業では限界に達する可能性がある。その意味で、計画策定からその実施まで行政（自治体等）と生活の主体である地域住民等のステークホルダー間において調整、協力が必須と考えられる。改めて、各種計画の相互調整を図る意味を持つ都市計画マスタープラン（以下、都市MP）の役割に期待するところは大きい。これまで都市MPは全体構想と地域別構想による階層的計画技術を計画手法として都市の将来像を提示してきた。全体構想は都市全体をイメージする都市構造を示し、地域別構想は一定地域に焦点を絞り、より詳細な地域像を示している^{注3)}。特に地域別構想は都市全体の一部としてだけでなく、その地域に根付いた住民の生活や意識が反映された将来像の提示が重要になると考えられる。都市形成におけるあらゆる主体間調整に

必要となる空間意識の醸成に対して、都市の将来像を示す際に取り扱われる“地域”は、歴史と文化を継承し、住民や団体が自らのまちと認識、愛着を持てる十分な説明性を有していることが肝要である。都市再編に向け改めて、地域コンセンサスには行政と地域住民が根幹的に共有できる概念と空間意識が必要となると考える。

これら現在の計画等における地域に対する課題に対して、我が国の地方自治体（市町村）の歴史的背景を見ると、近世都市を基盤とし、近代自治制度の系譜により発展してきた市町村が多くみられる。特に、江戸幕末期に存在した城下町は明治維新後の中央集権化が進められる過程で、変革しつつも市町村の中心地域として現代へ継承されていると考えられる。これら歴史的背景を持つ中心地域の位置づけは、今後のまちづくりや各種計画の展開を考える上で重要な視点で

Fig.1 Positioning of Historical Background of Cities
都市の歴史的背景の位置づけ（概要イメージ）

^{*1} 東京電機大学未来科学部建築学科 研究生・修士（工学）

^{*2} 東京電機大学未来科学部建築学科 教授・博士（工学）

Research Student, Dept. of Architecture, Tokyo Denki Univ., M.Eng.

Prof., Dept. of Architecture, Tokyo Denki Univ., Dr.Eng.

あり、不変的な存在として継続することが期待される（Fig.1）。

本稿では、城下町を核として発展してきた都市（市町村）に着目し、歴史的経緯の中のどのような範囲が結果として“地域”の単位を形成してきたか、近代の地方自治体創成から市町村合併による拡大・成長に至る、市町村の形成過程における地域の変容を把握する。加えて、現在の都市MPにおける地域別構想の区域と比較することで、現在に継承されている城下町であった中心地域を明らかにすると共に、その変容のパターンを抽出することを目的とする。

2. 既往研究における位置づけ

我が国の近代自治体の創成期として明治における全国の都市形成について数多く研究されており、その中で藤岡氏³⁾は近代に存在した市町村を対象とし、1952年時点における工業地、商業地等の各種都市域の構造の類型化^{注4)}を行い、それぞれの市制施行時期や核となる歴史的地域の有無を用いて分析している。また、現代の都市空間に対して、佐藤氏ら⁴⁾、鶴添氏ら⁵⁾は城下町を含む中心市街地を対象範囲とし、近代以降の段階的な市街地の形成を町割りや街路の都市構造の変遷から捉え、中心市街地の類型化を行っている。

これらとは別に、現在の都市計画のMP等で用いる地域設定に対して、市町村計画の創成期に森村氏⁶⁾は、計画策定過程においては住民の“地域”への理解が都市の将来像を規定する際に重要である事を指摘し、地区別計画を策定する動機付け^{注5)}になると主張している。また、土田氏⁷⁾は川越市を事例に明治の地方自治制度創生期における旧町村間の関係性や立地特性より、歴史的経緯における“地域”の在り方を確認する手法を提示した。

以上の既往研究の論点を踏まえ、本稿は城下町を核として周辺町村と合わせて形成されてきた現代の自治体における歴史的経緯と、現在の計画で示される“地域”の設定状況を統合的に捉えるものである。

3. 対象都市の選定・研究方法

対象とする都市は1853年以降の江戸幕末期から廃藩置県まで存在した城下町に対して、当時の城下町（藩）の名称が現在の自治体の名称に継承している都市とする^{注6)}。その内、上位の県行政等機能を担う中心地域を有すると思われる県庁所在地や政令指定都市^{注7)}を除いた70都市を対象に分析を行う（Table 1）。

研究方法は、第一に、各市史料および文献資料^{注8)}を基に城下町の基礎情報を整理し、幕藩体制から明治初期の行政末端組織（町村）、市制町村制時の市町村合併（以下、明治の大合併）に至るまでの変容を明らかにする（4章）。第二に、明治の大合併以後、現代に至るまでの間で個別に成立している市町村の合併に着目し、都市拡大の状況を捉える。加えて、中心的位置づけを持つ地域を特定するため、人口集中地区（以下、DID）^{注9)}を用いて、都市的な密度を有する市街地の把握を行った（5章）。第三に、現在の都市MPにおける地域別構想の地域の単位に着目し、市町村の変遷過程との比較を行う（6章）。以上より現在の地域がどのような歴史的変遷を経て形成された範囲であるか実態を把握する事とする。

4. 城下町を中心とした近代自治体への変革

江戸期から明治期への移り変わりで、幕藩体制時の城下町は行政

末端組織の町村に転換する。本章は近代自治体の創成において、明治政府が幕藩体制に代わって行政区域を当てはめる際、城下町の範囲を如何に取り扱い、町村が組織されたかを整理する。

Table 1 List of Target Cities 対象都市一覧

No.	対象都市 Target cities	近世～近代地方自治創成期 Early modern period(early period of local autonomy)					現在 the present	
		城下町名 Castle Town Name	石高 (万石) salary	城下町人口 ^{※1} population of Castle Town	明治の大合併人口 ^{※2} population of the Great Mergers of the Meiji period	市制施行年 enforcement of city system date	面積 (km^2) area	人口 population
1.	青森県 弘前市	弘前城下	10.0	32,566	34,771	M22.4.1	524.2	177,411
2.	山形県 新庄市	新庄城下	10.3	2,078	11,549	S24.4.1	222.85	36,894
3.	山形県 上山市	上山城下	2.7	4,209	6,434	S29.10.1	240.93	31,569
4.	福島県 会津若松市	会津若松城下	23.0	22,502	29,200	M32.4.1	382.97	124,062
5.	福島県 二本松市	二本松城下	5.0	7,314	8,614	S33.10.1	344.42	58,162
6.	茨城県 土浦市	土浦城下	9.5	8,270	11,653	S15.11.3	122.89	140,804
7.	茨城県 古河市	古河城下	8.0	9,275	9,391	S25.8.1	123.58	140,946
8.	茨城県 結城市	結城城下	1.7	6,931	10,578	S29.3.15	65.76	51,594
9.	茨城県 笠間市	笠間城下	8.0	5,054	7,351	S33.8.1	240.4	76,739
10.	栃木県 大田原市	大田原城下	1.1	3,457	5,996	S29.12.1	354.36	75,457
11.	群馬県 高崎市	高崎城下	8.2	16,173	30,893	M33.4.1	459.16	370,884
12.	群馬県 沼田市	沼田城下	3.5	3,497	6,298	S29.4.1	443.46	48,676
13.	群馬県 館林市	館林城下	6.0	9,845	9,639	S29.4.1	60.97	76,667
14.	群馬県 安中市	安中城下	3.0	3,902	8,278	S33.11.1	276.31	58,531
15.	埼玉県 川越市	川越城下	8.2	6,206	19,092	T11.12.1	109.13	350,745
16.	千葉県 佐倉市	佐倉城下	11.0	3,423	9,120	S29.3.31	103.69	172,739
17.	神奈川県 小田原市	小田原城下	7.5	13,367	16,679	S15.12.20	113.81	194,086
18.	新潟県 長岡市	長岡城下	7.4	不明	18,007	M39.4.1	891.06	275,133
19.	新潟県 新発田市	新発田城下	10.0	10,807	18,567	S22.1.1	533.11	98,611
20.	新潟県 村上市	村上城下	5.0	7,426	9,945	S29.3.31	1174.26	62,442
21.	福井県 小浜市	小浜城下	10.3	10,020	9,064	S26.3.30	233.11	29,670
22.	福井県 大野市	大野城下	4.0	9,290	9,201	S29.7.1	872.43	33,109
23.	福井県 勝山市	勝山城下	2.2	6,677	6,881	S29.9.1	253.88	24,125
24.	長野県 松本市	松本城下	6.0	14,502	31,324	M40.5.1	978.47	243,293
25.	長野県 上田市	上田城下	5.3	12,548	24,114	T8.5.1	552.04	156,827
26.	長野県 飯田市	飯田城下	1.7	9,873	14,110	S12.4.1	658.66	101,581
27.	長野県 小諸市	小諸城下	1.5	7,007	8,405	S29.4.1	98.55	42,512
28.	長野県 飯山市	飯山城下	2.0	2,957	6,587	S29.8.1	202.43	21,438
29.	岐阜県 大垣市	大垣城下	10.0	16,339	18,995	T7.4.1	206.57	159,879
30.	岐阜県 郡上市	郡上八幡城下	4.8	5,597	6,273	H16.3.1	1030.75	42,090
31.	静岡県 沼津市	沼津城下	3.0	11,761	12,094	T12.7.1	186.96	195,633
32.	静岡県 掛川市	掛川城下	5.0	5,737	7,982	S29.3.31	265.69	114,602
33.	愛知県 岡崎市	岡崎城下	5.0	13,171	17,409	T5.7.1	387.2	381,051
34.	愛知県 刈谷市	刈谷城下	2.3	2,516	2,831	S25.4.1	50.4	149,765
35.	愛知県 西尾市	西尾城下	6.0	5,580	7,085	S28.12.15	161.2	167,990
36.	愛知県 犬山市	犬山城下	4.3	6,439	7,249	S29.4.1	74.9	74,308
37.	愛知県 田原市	田原城下	1.2	1,116	3,692	H15.8.20	191.1	62,364
38.	三重県 桑名市	桑名城下	6.0	14,926	20,131	S12.4.1	136.7	140,303
39.	三重県 亀山市	亀山城下	6.0	2,839	7,790	S29.10.1	191.0	50,254
40.	三重県 鳥羽市	鳥羽城下	3.0	4,723	5,679	S29.11.1	107.3	19,448
41.	滋賀県 彦根市	彦根城下	25.0	18,577	16,879	S12.2.11	196.9	113,679
42.	京都府 福知山市	福知山城下	3.2	4,969	6,166	S12.4.1	552.5	78,935
43.	京都府 宮津市	宮津城下	7.0	9,600	10,448	S29.6.1	172.7	18,426
44.	大阪府 岸和田市	岸和田城下	5.3	13,314	12,509	T11.1.1	72.7	194,911
45.	大阪府 高槻市	高槻城下	3.6	2,231	3,135	S18.1.1	105.3	351,829
46.	兵庫県 姫路市	姫路城下	15.0	23,554	35,282	M22.4.1	534.5	535,664
47.	兵庫県 尼崎市	尼崎城下	4.0	12,530	15,066	T6.4.1	50.7	452,563
48.	兵庫県 明石市	明石城下	8.0	18,282	21,196	T8.11.1	49.4	293,409
49.	兵庫県 赤穂市	赤穂城下	2.0	3,572	6,780	S26.9.1	126.9	48,567
50.	兵庫県 丹波篠山市	篠山城下	6.0	5,435	5,300	H11.4.1	377.6	41,490
51.	兵庫県 たつの市	龍野城下	5.1	6,065	6,790	S26.4.1	210.9	77,419
52.	奈良県 大和郡山市	郡山城下	15.1	14,344	13,927	S29.1.1	42.7	87,050
53.	和歌山県 田辺市	田辺城下	3.8	10,855	7,802	S17.5.20	1026.9	74,770
54.	和歌山県 新宮市	新宮城下	3.5	9,366	14,066	S8.10.1	255.2	29,331
55.	鳥根県 浜田市	浜田城下	5.0	6,586	10,598	S15.11.3	690.7	58,105
56.	広島県 福山市	福山城下	11.0	17,239	17,321	T5.7.1	518.1	464,811
57.	山口県 岩国市	岩国城下	6.0	3,406	7,059	S15.4.1	873.7	136,757
58.	香川県 丸亀市	丸亀城下	5.1	14,276	24,977	M32.4.1	111.8	110,010
59.	愛媛県 今治市	今治城下	3.5	8,954	14,913	T9.2.11	419.1	158,114
60.	愛媛県 大洲市	大洲城下	6.0	3,261	3,564	S29.9.1	432.1	44,086
61.	佐賀県 唐津市	唐津城下	2.0	8,348	10,287	S7.1.1	487.6	122,785
62.	長崎県 島原市	島原城下	7.0	10,177	7,048	S15.4.1	83.0	45,436
63.	長崎県 大村市	大村城下	2.7	2,230	2,611	S17.2.11	126.7	92,757
64.	長崎県 平戸市	平戸城下	6.1	3,278	3,506	S30.1.1	235.1	31,920
65.	熊本県 人吉市	人吉城下	2.2	3,010	3,695	S17.2.11	210.6	33,880
66.	大分県 中津市	中津城下	10.0	11,031	15,249	S4.4.20	491.4	83,965
67.	大分県 佐伯市	佐伯城下	2.0	5,885	7,758	S16.4.29	903.1	72,211
68.	大分県 臼杵市	臼杵城下	5.0	10,116	9,633	S25.4.1	291.2	38,748
69.	大分県 杵築市	杵築城下	3.2	3,262	7,664	S30.4.1	280.1	30,185
70.	宮崎県 延岡市	延岡城下	7.0	3,509	3,456	S8.2.11	868.0	125,159

*1：参考文献 13、14)より対象都市の人口を採録。

*2：参考文献 15)より対象都市の人口を採録

※1：参考文献 13、14) より対象都市の人口を抜粋。 ※2：参考文献 15) より対象都市の人口を抜粋

4. 1 城下町範囲における廃藩置県後の行政区域設定

明治政府は廃藩置県の後、短期間で町村を編成して中央集権化の行政区域（組合）として、明治5年の大区小区制、明治17年の郡区町村編成法改正による連合戸長役場の管轄区域を組成する。町村はそれらの明治初期の行政区域設定のなか、郡区町村編成法（明治11年）により行政末端組織として位置付けられた。城下町範囲の状況を整理すると、その変化は、[I] 城下町範囲全体で一つの町村を構成する場合、[II] 城下町内の町割りや町方等の町(丁)目で町村を構成する場合に分類できる。また、[I][II]共に、周辺に弱小村又は無住村が隣接する場合、地租改正に伴い、町村に転換すると同時に吸収合併が行われている。[II]の組織編成は城下町人口^{注10)}が約2,000人から約32,000人までの38都市で実施された。中でも13,000人以上の城下町であった15都市全てが[II]による編成を行っている(Fig. 2)。例えば29.大垣市では大区小区制にて「大垣城下士族屋敷を第一區、第二區、第三區、第四區の四區に分割」^{注11)}とし、連合戸長役場の戸長について「大垣町は三部に分ち、戸長三人を置く」^{注12)}としている。当時16,000人以上の城下町であった大垣町が、連合戸長役場の標準規模である5町500戸に即して城下町範囲を分割したことが伺える。一方、[I]の組織編成は比較的小規模の城下町であった32都市での実施であり、城下町の範囲を用いた行政末端組織の町村へと展開したことが考えられる。

4. 2 近代自治組織の生成と城下町範囲の統合

明治初期に城下町から郡区町村編成法において組織された町村は、明治の大合併以降、市町村合併によって拡大し、近代自治体における市町村へ変容していく。[I]の町村は、明治の大合併時において、合併せずに城下町範囲を維持する都市、周辺村との合併を行い拡大する都市がある。[II]の町村は、全ての都市が明治の大合併によって合併を行い、城下町範囲を一つの自治体に合併した都市、城下町内の町(丁)目を合併した都市がある。後者の町村は明治の大合併後に更に合併を行うことで、城下町範囲を一つの自治体としている。また、城下町範囲を一つに合併する過程で周辺村を編入して拡大する状況が見られた。明治の大合併の自治体形成による城下町範囲の統合を整理すると、[A] 城下町範囲を一つの自治体とした都市、[B] 周辺村との合併を行い拡大した都市に分けることができる(Fig. 3)。いずれの場合も城下町範囲を分割する都市は存在せず、一つの自治体を構成していることがわかった。

また、明治の大合併以後、城下町が統合した段階で市制を施行す

る都市は[B]である。明治の大合併と同時に市制を施行した1.弘前市、46.姫路市は当時の人口^{注13)}で2万人を超過していた(Table 1)。一方で、[A]は、更に周辺村との合併を行い、拡大してから市制を施行している。中央集権下の町村から独立した自治体である市へ変容する状況は、どの都市でも城下町範囲のみでは成立されず、周辺村との合併により人口や面積を拡大した範囲を以って成立する状況が見られた。

5. 現在の市域形成までの市町村合併の変遷

明治の大合併から現代までにそれぞれの都市で市町村合併を繰り返し、行政区域が拡大していく。本章では、城下町範囲が一つの町

Fig.3 Transformation from Centralization to Municipality
中央集権下の行政末端組織から地方自治制度への変容

Fig.2 Classification of the Castle Town Area in the Early Meiji Period
明治初期の中央集権下における城下町範囲の区分

村に統合した時点を中心として、それ以降に行われた市町村合併によって拡大する都市の状況を地図上に図示し、その実施パターンを明らかにする。加えて都市拡大の状況にDIDの分布を重ねることで、城下町及び城下町以外に中心的市街地が形成されているか検証を行う。

5.1 城下町を核とした市町村合併の実施パターン

全国的に自治体の再編を行った明治の大合併、昭和の大合併^{注14)}、平成の大合併^{注15)}の3時点を中心とし、明治の大合併について城下町範囲を一つに統合した期間、それ以後に合併拡大した期間（以下、中間期①）に分け、昭和の大合併から平成の大合併までの途中期間（以下、中間期②）を含め、市町村合併に伴う行政区域拡大の変遷を5つの期間に区分した（Fig. 4）。現在の市域を形成した時点を見ると、中間期①が4都市、昭和の大合併及び中間期②が20都市、平成の大合併が46都市である。これらの都市が現在の市域形成までに行った市町村合併について期間毎に合併の有無を整理すると、その実施パターンは、中間期①が1パターン、昭和の大合併・中間期②が3パターン、平成の大合併が5パターンに分類することができる。

5.2 合併の拡大状況とDIDに見る中心的市街地

城下町を核とした市町村合併の実施状況は、周辺村の吸収だけでなく、ある程度拡大していた市や町を合併する都市が見られた。そのような市・町・村を合併していく過程及び区域に対し、DIDの分布が存在する場所を昭和35年^{注16)}と現在（平成27年）で比較することで、城下町以外に人口が集積する市街地（中心市街地）の存在を検証する。まず、昭和35年にDIDが市域内に存在しない都市を除くと、67都市で城下町の周囲に拡大するDIDの分布が確認できた（Table 2）。その

範囲は明治の大合併時の城下町を含む市町村から、周辺の町村まで都市により異なった（Fig. 5）。その内、12都市は複数のDIDが複数している。城下町部分の分布以外を見ると、市部分の分布は46。姫路市他2都市、町部分の分布は17。小田原市他8都市、村部分の分布は70。延岡市他4市に確認でき、各都市に拠点性のある地域が複数存在

Table 2 Municipal Mergers and Expansion of DID
市町村合併とDIDの拡大

No.	対象都市	市町村合併実施状況 Implementation status of municipal mergers				DID(人口集中地区)の分布状況 Densely Inhabited District				
		合併で統合した周辺市町村 Merged municipalities	中間①	昭和	中間②	平成	現市域 Current city area S35→H27	旧城下エリア Merged municipalities S35 → H27		
44.	岸和田市	M	○△				単→単	近隣市と連坦	→近隣市と連坦	
47.	尼崎市	M	△				単→単	近隣市と連坦	→近隣市と周辺連坦	
48.	明石市	M	○△				複→単	町(旧城下)+村	→統合 近隣市と連坦	
65.	入吉市	M	△				単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
13.	館林市	S1		△			単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
27.	小幡市	S1		△			単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+a	
3.	上山市	S1		□○△			単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+村	
8.	結城市	S1		△			単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)	
28.	飯山市	S1		△			単→×	町(旧城下)+a	→×	
45.	高槻市	S2	○△	○△			複→複	町(旧城下)+村	→統合 近隣市と連坦	
21.	小浜市	S2	△	△			単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
63.	大村市	S2	△	○			単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
43.	宮津市	S2	△	△			単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+村	
23.	勝山市	S2	△	△			単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+a	
52.	大和郡山市	S2	△	○△			単→複	町(旧城下)	→近隣市と連坦	
34.	刈谷市	S2	△	△			単→複	町(旧城下)	→近隣市と連坦	
36.	大山市	S2	△	△			単→複	町(旧城下)	→近隣市と連坦	
15.	川越市	S2	△	△			単→単	町(旧城下)	→近隣市と連坦	
2.	新庄市	S2	△	△			単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)	
40.	鳥羽市	S2	△	△			単→×	町(旧城下)	→×	
16.	佐倉市	S2	△	●△			×	→複	×	→町(旧城下)+村
17.	小田原市	S3	○△	○			複→単	町(旧城下)+町+村	→統合 近隣市と連坦	
41.	彦根市	S3	△	●△	○		単→複	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
49.	赤穂市	S3	○△		○		単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
51.	たつの市	H1	△			○	単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
1.	弘前市	H2		○		○△	単→単	市(旧城下)+a	→市(旧城下)+町+村	
5.	二本松市	H2		△		○	単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+村	
30.	郡上市	H2		△		○△	単→×	町(旧城下)+a	→×	
7.	古河市	H2		△		●	単→複	町(旧城下)	→町(旧城下)+村	
20.	村上市	H2		○△		○△	単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+町	
12.	沼田市	H2		△		△	単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+a	
9.	笠間市	H2		○△		○	単→単	町(旧城下)	→×	
14.	安中市	H2		○		○	×	×	×	→×
61.	唐津市	H3	○△	△		○△	複→単	町(旧城下)+町+村	→町(旧城下)+村	
18.	長岡市	H3	○△	●△		□○△	複→複	町(旧城下)+町	→町(旧城下)+町+村	
70.	延岡市	H3	△	△		○	複→単	町(旧城下)+村	→統合 町(旧城下)+村	
35.	西尾市	H3	△	○△		●	複→複	町(旧城下)	→統合 町(旧城下)+町+村	
57.	岩国市	H3	○△	△		○△	複→単	町(旧城下)	→統合 町(旧城下)+町+村	
38.	桑名市	H3	●△	△		○	単→複	町(旧城下)+町+村	→町(旧城下)+町+村	
6.	土浦市	H3	○△	△		△	単→複	町(旧城下)+町+村	→町(旧城下)+町+村	
62.	島原市	H3	○△	△		○	単→単	町(旧城下)+町+村	→町(旧城下)+町+村	
67.	佐伯市	H3	△	△		○△	単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
59.	今治市	H3	△	○		○△	単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
66.	中津市	H3	△	○△		○△	単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
4.	会津若松市	H3	△	△		○△	単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+村	
32.	掛川市	H3	△	△		○	単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+村	
42.	福知山市	H3	△	△		○	単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+村	
19.	新発田市	H3	△	△		○△	単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+村	
58.	丸亀市	H3	△	□○△		○	単→単	町(旧城下)	→周辺連坦	
39.	龜山市	H3	△	○△		○	単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+村	
37.	田原市	H3	△	△		○	単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+村	
60.	大洲市	H3	△	△		○△	単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+村	
68.	白杵市	H3	△	△		○	単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+村	
54.	新宮市	H3	○	△		○	単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+村	
69.	杵築市	H3	△	△		○△	単→×	町(旧城下)	→×	
64.	平戸市	H3	△	△		○△	×	×	×	→×
22.	大野市	H4		○△	△	△	単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+町+村	
50.	丹波篠山市	H4		△	○	○	単→×	町(旧城下)+a	→×	
10.	大田原市	H4		△	△	○△	単→単	町(旧城下)	→町(旧城下)	
46.	姫路市	H5	□○△	△	○	○	複→複	市(旧城下)+村	→統合 町(旧城下)+町+村	
56.	福山市	H5	△	○△	□○△	○	複→複	町(旧城下)+村	→統合 町(旧城下)+町+村	
33.	岡崎市	H5	△	○	○	○	複→複	町(旧城下)+村	→統合 町(旧城下)+町+村	
25.	上田市	H5	△	△	○△	○△	複→単	町(旧城下)	→町(旧城下)+村	
31.	沼津市	H5	△	△	○	△	単→単	町(旧城下)+村	→周辺連坦	
11.	高崎市	H5	△	△	○△	○△	単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+町+村+町(平成)	
29.	大垣市	H5	△	○△	○	○	単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+町+村	
53.	田辺市	H5	△	△	○	○△	単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
55.	浜田市	H5	△	△	○	○△	単→単	町(旧城下)+村	→町(旧城下)+村	
26.	飯田市	H5	○	△	○△	△	単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+町+村	
24.	松本市	H5	△	□△	△	○△	単→単	町(旧城下)+a	→町(旧城下)+村	
凡例	□市 City ○町 Town △村 Village ●○△ DID(昭和35年)の分布あり □○△ DID(平成27年)の分布あり 昭和35年では城下町周辺に複数存在したDIDが、平成27年では一体的なDIDとして連坦・拡大した都市(単→複・複→複) 平成27年では中心部以外に複数のDIDが点在する都市(単→複)						単 → 一面所に分布 distributed at one place DID 複 → 複数箇所に分布 distributed at multiple places × : 分布なし No distribution

Fig.4 Implementation Pattern of Municipal Mergers
市町村合併の実施パターン

していた可能性が考えられる。次に、平成 27 年までの DID の変化を見ると、昭和 35 年で複数分布があった 12 都市は城下町範囲と連坦し、広域な DID を形成している。56. 福山市・18. 長岡市・35. 西尾市の市町部分にあった DID は城下町とは連坦せず個々に拡大し、唐津市は消失が見られた。また、新規の複数分布が 14 都市に確認できた。その分布は、昭和の大合併以前に合併した範囲に新たに DID が出現する場合や、中間期②以後に DID を持つ市町村との合併によって複数分布になる場合がある。

DID 分布及び変化より、城下町であった範囲に形成された人口集積地が現代の中心市街地へ拡大している状況が確認できた。その状況は城下町部分の人口集積地が周囲に拡大した都市と、周辺の旧市町村に分布した人口集積地と城下町部分が連坦し中心市街地となった都市の存在が見られた。

6. 都市 MP に見る現在の中心地域の位置づけ

前章で把握した現在に至るまでの都市形成の過程に対して、現在の“地域”として、都市 MP 又は類似する計画等^{注17)}における地域別構想の地域設定に着目する。地域別構想の地域設定を公表している

都市は 66 都市であった。地域設定の基本となる要素として旧市町村、学区、自治会、都市計画に基づく範囲、市街地、河川、鉄道等の地形地物等が用いられている (fig. 6)。また、地域別構想では中心となる地域を位置づける具体的な定義はないため、本稿では、地域の名称が中央、中心、英数字等の中心的位置づけにある地域、又は地域の内容に中心市街地を持つ等の記載がある地域を中心地域として区域設定の傾向を捉える。

旧市町村域で地域を設定している都市は 21 都市に限られた (fig. 6, (1))。区域に用いる旧市町村の編成時期は都市によって異なり、明治から昭和までの合併で編成された市町範囲が用いられている。また、合併過程は踏まえずに周辺村を含めた範囲を用いる都市もあった。設定要素が旧市町村以外であっても旧市町村の区域をベースとしている都市も見られた。例えば、15. 川越市は現市域を形成する昭和の大合併以前の旧市を区域としている (fig. 6, 15.)。一方で 69. 杵築市は設定要素が「生活圏、土地利用」である中で、旧市町村の区域が用いられ、かつ明治期の杵築町と隣接する東村の範囲で区域を構成している (fig. 6, 69.)。

複数要素を組み合わせた地域設定している都市は 45 都市である

Fig.5 Classification of Municipality at the Time of Merger and DID
合併時の公共団体区分(市、町、村)と複数 DID の分布

(fig. 6, (2))。その内 35 都市は、地域設定の構成要素に旧市町村を示していないものの、中心地域の範囲に城下町や中間期①までの旧市町村を基盤として、学校区・自治会、地形地物、計画区域の境界を用いた地域を構成している (fig. 6, (2)-a.)。41. 彦根市は明治期の彦根町と松原村周辺に位置する河川と鉄道を境界に設定しており、境界を超えた旧市町村の一部は除いた区域となっている (fig. 6, 41.)。

また、現在の学校区・自治会、市街地、計画区域による城下町範囲の分割が 10 都市で見られた (fig. 6, (2)-b.)。城下町を含む中心地域を地形や土地利用で区分する方法が 3 都市で見られた。19. 新発田市では人口集積を理由に城下町のある中心地域（本庁）を鉄道や道路によって区分しており、城下町範囲を 3 地域（本庁北、本庁南、本庁東）に分割している (fig. 6, 19.)。学校区など現在の居住圏又は生活圏による城下町の区分は 4 都市で見られた。1. 弘前市は中学校区によって城下町を城郭及び北部城下、西部城下、寺町、街道の 4 地域に分割している (fig. 6, 1.)。各地域の構想では中心市街地等の中心地域の設定が示されていない。その他、用途地域又は中心市街地の範囲によって城下町の一部を中心地域とする都市がある。13. 館林市は城下町南西側と駅周辺に形成した中心市街地に対してコミュニティ外周道路を境界に中心地域（中央）とし、区域外にある城郭及び一部城下町はその他の地域に含まれている (fig. 6, 13.)。

以上より、都市 MP における中心地域の区域を構成する要素について、(1)城下町を起源とする都市固有の形成経緯を踏まえた範囲で中心地域を設定している都市、(2)-a. 近代以降に由来する各種要素（学校区、計画区域等）により中心地域を設定している都市、(2)-b. 城下町範囲が近代以降の要因で分割されている都市に分類し、各都市の区域設定の状況を捉えた。

7. 総括

城下町を核として現在の自治体を形成した 70 都市を対象に、その起源となる城下町が周辺の市町村と合併することで拡大成長していく歴史的経緯の実態把握から市町村領域を図化し、現代の都市 MP が標榜する“地域”について、中心地域を構成する要素を考証してきた。

江戸から明治における地方自治体の創成期では、城下町範囲が明治初期の行政末端組織に即した規模へ段階的に移行していく過程が見られた（4 章）。市町村合併の過程では行政区域の拡大に対して、城下町部分と周辺の旧市町村で拠点になりうる人口集積地の連坦や拡大が見られた（5 章）。現在の都市 MP における中心地域は、行政組織の歴史的経緯（旧市町村区域）を踏襲するだけではなく、現在の状況に適合させるために生活圏（学校区等）や地形地物を境界として組み合わせた区域設定であった（6 章）。

以上より、現在の中心地域は城下町であった範囲を越えて、旧市町村における行政区域や、各都市でそれぞれ定められた構成要素により形成されていることが把握できた。これら近代における形成経緯から現在の地域設定に至るまでの文脈は、今後の都市再編において歴史的背景を考慮するための視点となると考えられる。特に 6 章で確認できた(2)-b. のようにマスタープラン上の地域設定を歴史的な地域ではなく現代の生活地域で設定している状況は、城下町を核に成長した歴史的経緯が中心的地域を捉える概念として希薄になっている可能性がある。このような状況を確認できたことは縮小時代のマスタープランにおける計画技術に対して、歴史認識と併せた中心

地域の設定に向けた今後の課題になるだろう。加えて、将来を規定する計画策定において、ステークホルダー間の認識や地域住民の参加に際して、中心地域の範囲と位置づけを共有することが、理解を深め、愛着を持つための視点として重要と考える。

注

- 注 1) 参考文献 1), p. 34 に「コンパクトなまちづくりとこれと連携した公共交通のネットワークを形成することが重要である。」として例を挙げて拠点とネットワークの対応を示している。
- 注 2) 参考文献 2) の冒頭で、「財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。」と示している。
- 注 3) 参考文献 1), p. 31
- 注 4) 参考文献 3), pp. 275-296
- 注 5) 参考文献 6), pp. 178-181 に地区別計画の立案に対する課題が整理され、地区別計画の策定する動機に住民参加の拡大を図ることを挙げている。
- 注 6) 本稿では、名称の継承は心的な中心性の表れの一つとし、歴史的地域が現在に継承している都市と考える。
- 注 7) 県庁所在地は廃藩置県以降の中央集権化の下で府県庁所在地として各都市に置かれるようになり、その後の市制町村制によって市として整備されてきた。現在も都道府県庁と市庁が併存し、市だけではなく県の財政や権力も集まることで他市よりも大きく発展している可能性がある。政令指定都市は都道府県に準じた権限により都市独自の施策実施が可能な都市であり、行政区の設置によって区別に構想や計画を立てるなど独立的な行政を行っている。本稿では城下町から基礎自治体への変容について明瞭化するため、一義的に広域行政や行政区など階層的な行政機能を持たない都市を対象としている。
- 注 8) 70 市の市史及び参考文献 8) ～ 12) を用いる。
- 注 9) DID の基準より、人口密度が 1 km²あたり 4,000 人以上かつそれらの隣接した地域の人口が 5,000 人以上を都市的密度のある市街地として取り扱うこととする。
- 注 10) 江戸期の各城下町における人口は都市により市史での記載が異なるため、本稿では参考文献 10) を参考に参考文献 13, 14) を用いた。
- 注 11) 参考文献 16), p. 896
- 注 12) 参考文献 16), pp. 910-911
- 注 13) 対象都市において、明治の大合併及び城下町範囲を統合する合併実施後に行われた合併は 57. 岩国市の明治 38 年 (1905) が最初である。これより本稿では参考文献 15) の明治 31 年の人口を明治の大合併及び城下町範囲を統合する合併時の人口として用いる。
- 注 14) 町村合併促進法 (昭和 28 年 10 月 1 日法律第 258 号) から新市町村建設促進法一部失効 (昭和 36 年 6 月 29 日) までのとする。
- 注 15) 旧合併特例法 (市町村の合併の特例に関する法律 (昭和 40 年法律第 6 号)) の改正 (平成 11 年) から現在に至るまでに実施された市町村合併とする。
- 注 16) DID が最も早く公開されたのは昭和 35 年であり、かつ昭和の大合併の実施期間にあたることから、本稿では昭和 35 年の DID を主に取り扱う。
- 注 17) 2. 新庄市は都市計画マスタープラン施策中であり、公開されている「新庄市都市計画マスタープラン (案)」を用いる (2021 年 4 月 25 日現在)。
26. 飯田市は「飯田市土地利用基本方針」における「都市計画に関する部分については都市計画マスタープランとする」と示していることから、本稿では、方針内の地域土地利用方針を地域別構想と位置付ける。

参考文献

- 1) Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism : The eleventh edition City Planning Guideline (Partial revision in 2020. 9. 7), 2020
国土交通省：第 11 版都市計画運用指針 (令和 2 年 9 月 7 日一部改正), 2020
- 2) Ministry of Internal Affairs and Communications: Guidelines for Formulating Comprehensive Management Plan of Public Facilities and Infrastructures (Partial revision in 2018. 2. 27), 2018
総務省：公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針 (平成 30 年 2 月 27 日改訂), 2018
- 3) Fujioka, K.: Studies of Prehistoric Areas and Urban Areas, Yanagihara Publishing Co., Ltd., 1955
藤岡謙二郎：先史地域及び都市域の研究 地理学における地域変遷史的研究の立場, 柳原書店, 1955
- 4) Sato, S. and three persons : Typology of Integrating Newly Built Urban

- Structure and Original One in Each Japanese Castel Town, The City Planning Institute of Japan, Vol. 23, pp. 229-234, 1988
佐藤滋他 3 名：近世城下町を基盤とする地方都市の都市構造の類型化，都市計画論文集，第 23 巻，pp. 229-234, 1988
- 5) Tsuruzoe, H. and Sato, S. : The Study on the Relationships between the Changes in Population and Urban Structure of Local Cities Based on Japanese Castle Tow, The City Planning Institute of Japan, Vol. 33, pp. 385-390, 1998
鶴添博士，佐藤滋：近世城下町を基盤とする地方都市の都市構造と人口変動との関連性，都市計画論文集，第 33 巻，pp. 385-390, 1998
- 6) Morimura, M. : Master Plan and Regional Environmental Improvement, Gakugei Shuppan-Sha, 1998. 2
森村道美：マスタープランと地区環境整備 都市像の考え方とまちづくりの進め方，学芸出版社，1998. 2
- 7) Tsuchida, H. and Honda, Y. : Study on Regional Formation in Local Government Districts -In the case of the Local Government Formation Process in Kawagoe City, Saitama Prefecture-, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol. 86, No. 785, pp. 1903-1912, 2021. 7
土田寛，本多由佳：地方自治体の行政区域における地域形成に関する研究 -埼玉県川越市の都市（自治体）形成プロセスに着目して-，日本建築学会計画系論文集，第 86 巻，第 785 号，pp. 1903-1912, 2021. 7
- 8) Ota, T. : Outline of the System of Transition of Municipalities after the End of the Edo period, TOYO SHORIN Co., Ltd., 2000. 9
太田孝：幕末以降市町村名変遷系統図総覧，東洋書林，2000. 9
- 9) Fujioka, K. : Castle Town and Its Transformation, Yanagihara Publishing Co., Ltd., 1955
藤岡謙二郎：城下町とその変貌，柳原書店，1955
- 10) Nishimura, M. : A Population Ratio between Castle Towns and Fiefs in Edo Era, the Historical geography, No. 111, pp. 1-15, 1980. 12
西村睦男：藩領人口と城下町人口，歴史地理学，111 号，pp. 1-15, 1980. 12
- 11) Yamori, K. : Jokamachi no Katachi, Chikumashobo., Ltd., 1988
矢守一彦：城下町のかたち，筑摩書房，1988
- 12) Sato, S. : Illustration Jokamachi Toshi, Kajima Institute Publishing CO., Ltd., 2015
佐藤滋+城下町都市研究体：新版図説城下町都市，鹿島出版会，2015
- 13) General staff office: Kyobuseihyo Volume 1, National Diet Library Digital Collections, 1879 (accessed 2021. 4. 25)
参謀本部編：明治十二年共武政表上，国立国会図書館デジタルコレクション，<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1367058>, 1879 (参照 2021. 4. 25)
- 14) General staff office: Kyobuseihyo Volume 2, National Diet Library Digital Collections, 1879 (accessed 2021. 4. 25)
参謀本部編：明治十二年共武政表下，国立国会図書館デジタルコレクション，<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1367059>, 1879 (参照 2021. 4. 25)
- 15) Statistics Bureau of the Cabinet: Demographics of Japan, Takashima printing office, 1901
内閣統計局：明治三十一年日本帝国人口統計，高島活版所，1901
- 16) Ogaki City: Ogaki City History Volume 1, Ogaki City, 1930
大垣市：大垣市史上，大垣市，1930
- 17) Kawagoe city: Kawagoe City Planning Master Plan, Kawagoe city, 2009
川越市：川越市都市計画マスタープラン，川越市，2009
- 18) Kitsuki city: Kitsuki city Planning Master Plan, Kitsuki city, 2011
杵築市：杵築市都市計画マスタープラン，杵築市，2011
- 19) Hikone city: Hikone city Planning Master Plan, Hikone city, 2017
彦根市：彦根市都市計画マスタープラン，彦根市，2017
- 20) Shibata city: Shibata city Planning Master Plan, Shibata city, 2017
新発田市：新発田市都市計画マスタープラン，新発田市，2017
- 21) Hirosaki city: Hirosaki city Planning Master Plan, Hirosaki city, 2015
弘前市：弘前市都市計画マスタープラン，弘前市，2015
- 22) Tatebayashi city: Tatebayashi city Planning Master Plan, Tatebayashi city, 2005
館林市：館林市都市計画マスタープラン，館林市，2005
- 23) Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism: National land numerical information (administrative district), accessed 2021. 4. 2
国土交通省：国土数値情報（行政区域データ），https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v2_4.html, (参照 2021. 4. 2)
- 24) Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism: National land numerical information (junior high school district), accessed 2021. 4. 27
国土交通省：国土数値情報（中学校区データ），https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A32-v2_0.html, (参照 2021. 4. 27)
- 25) National Archives of Japan Digital Archive: Tsugaru Hirosaki Castle Town Map, accessed 2021. 4. 17
国立公文書館デジタルアーカイブ：津軽弘前城之絵図，<https://www.digital.archives.go.jp/gallery/0000000408>, (参照 2021. 4. 17)
- 26) Kawagoe City Museum: From Town Planning to City Planning, Kawagoe City Museum, 1997
川越市立博物館：町割から都市計画へ，川越市立博物館，1997
- 27) National Diet Library Digital Collections: Tatebayashi Castle Town Map, accessed 2021. 4. 17
国立国会図書館デジタルコレクション：館林御城図，<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1286428>, (参照 2021. 4. 17)
- 28) Hikone Castle Museum: Hikone Castle Town Map, accessed 2021. 4. 17
彦根城博物館：彦根御城下惣絵図，<https://hikone-castle-museum.jp/collection/346.html>, (参照 2021. 4. 17)
- 29) Ikwdake Bunko Ezu Darabase: Bungo Kitsuki Castle Town Map, accessed 2021. 4. 17
池田家文庫絵図公開データベース：豊後杵築城之図，https://repo.lib.okayama-u.ac.jp/zoomify/T3_285_T640084007.html, (参照 2021. 4. 17)

STUDY ON AREA TRANSITION IN FORMATION PROCESS OF MUNICIPALITY

Focusing on the Central Area of Municipality with Castle Towns in the Early Modern Period

Yuka HONDA^{*1}, *Hiroshi TSUCHIDA*^{*2} and *Chiaki KONISHI*^{*1}

^{*1} Research Student, Dept. of Architecture, Tokyo Denki Univ., M.Eng.

^{*2} Prof., Dept. of Architecture, Tokyo Denki Univ., Dr.Eng.

Many Japanese cities are based on the castle towns of the early-modern times. It is important to reexamine the regional way of thinking for future reduction and reorganization of cities from the historical change. The purpose of this study is to grasp the characteristics of how the area of the castle town was treated in the midst of the emergence and expansion of local governments from the end of Edo period to the present. The targeted cities are 70 cities where castle towns existed from the end of Edo period to Haihan-chiken (abolition of feudal domains and establishment of prefectures).

First, the composition of castle towns during the transition period from the Edo period to the Meiji period is classified by pattern. In 38 cities, the castle town area was divided by the national jurisdiction (Daiku-Shoku, Rengo-Choson). Other cities used the castle town area as their jurisdiction. If there was an uninhabited village nearby, the castle town and the village were merged to expand the area. In the early Meiji period, it was found that the treatment of the castle town differed from city to city.

Second, the changes in municipal mergers since the Municipal Government Act in 1889 are identified. Towns and villages that had been castle towns developed as the main area of the city while the present city area was being formed through municipal mergers, and there was an expansion of the Densely Inhabited District (DID). On the other hand, there are 12 cities where DID are generated in the surrounding towns and villages. The DID near the central area integrates with the DID of the central area as the population increases. Regions where DID have not been linked to DID in the central region have grown as cities and towns since before the merger. From the distribution of DID, it was confirmed that the bases except for the castle town were formed in the modern city formation.

Thirdly, the comparison targets are the changes in regional settings and municipal mergers in the current city planning master plan. Boundaries used to define areas are old municipalities, school districts, neighborhood associations, city planning areas, and topographical features, and the method of setting boundaries varies from city to city. By using several factors, the area including the castle town is defined as the central region for the largest number of cities (32 cities). There are 22 cities in the former cities, towns and villages that have castle towns as their central areas. There are 12 cities that divide their castle towns into multiple areas according to factors other than old municipalities.

In this study, the characteristics of the transition from castle towns to cities, towns, and villages in the area of the present central area can be grasped in 70 cities. These characteristics will serve as perspectives for future regional restructuring.

(2021年6月10日原稿受理, 2021年10月20日採用決定)